

2001 第2号

公民最新資料・データ

(2001年9月1日現在)

INDEX

資料編

参議院議員通常選挙の結果と分析	2
解説 ①参議院選挙制度のおもな改正内容	5
2001年5月～8月のできごと	6
解説 ②ミサイル防衛構想	6
③ハンセン病訴訟	7

データ編

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等	8
多国籍企業の売上高と	
各国の国民総生産(GNP)の比較	8
物価の推移	8
地方財政計画	8
日本の防衛関係費の推移	9
国会の組織	9
資料編に関連するホームページのURL	10

参議院議員通常選挙の結果と分析

(敬称略)

2001年7月29日、第19回参議院議員通常選挙が行われた。「小泉改革」の是非が最大の争点となり、自民党は「小泉人気」に乗って、単独で改選議席の過半数を獲得した。しかし、投票率は前回を下回り、56%にとどまった。

「小泉旋風」で自民大勝

選挙の結果、自民党は、改選議席を3上回る64議席を獲得した。公明党は13議席で、保守党をあわせた与党三党で計139議席となり、安定多数の129議席を超えた。野党では、民主党が26議席と伸びきれず、共産、社民両党も不振に終わった。自由党は健闘した。

ところで、選挙期間中、小泉首相の街頭演説には多くの聴衆が集まるなど、「小泉改革」に対する有権者の選挙への関心は高かった。しかし、投票率は選挙区56.44% (前回比2.40%低下)、比例代表56.42% (前回比2.41%低下)にとどまり、選挙結果を左右する無党派層の多くを投票場へと引きつけることはできなかった。また、選挙後の出口調査によると、無党派層の民主党・共産党への票の流れは、前回に比べ大幅に落ち込み、自民党が無党派層の3分の1を占め、「小泉人気」によって自民党全体の支持率が引き上げられたといえる。自民党のほとんどの候補者が「小泉改革を支える」と訴えて当選を果たした。

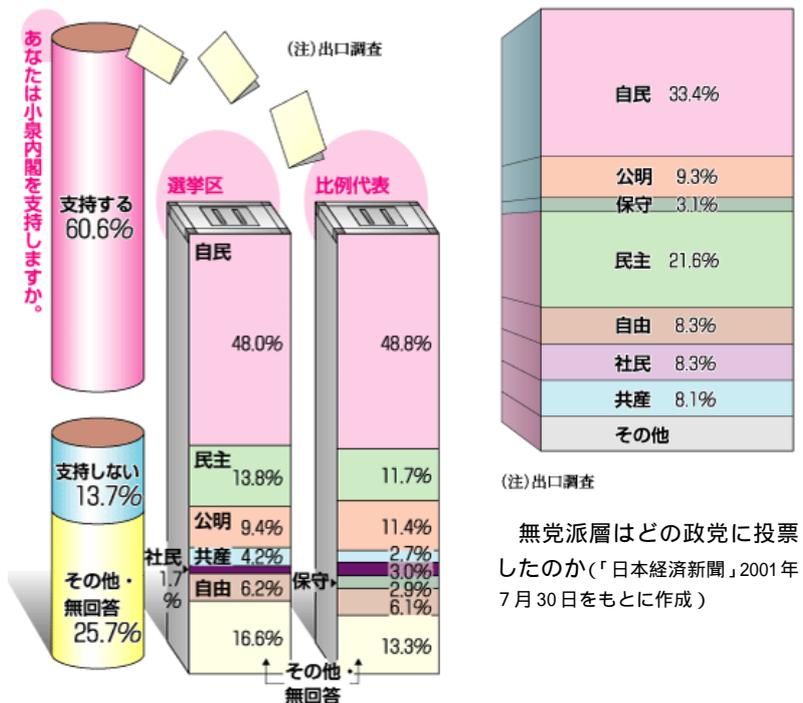
小泉政権の課題

選挙で与党が勝利したことで、小泉首相が掲げた「聖域なき構造改革」は、有権者から信任された形になった。自民党内の抵抗勢力や官僚の反撃をおさえ、景気に目配りしながら、2002年度予算編成に向けて、改革を早急に具体化することが求められている。小泉内閣は、2002年度の国債発行額を30兆円以下にするという公約を実現するために、道路特定財源の見直しによる旧来型公共事業の削減、特殊法人の廃止・民営化、地方交付税の削減などを打ち出している。また、失業、倒産など改革に伴う「痛み」への対応、教科書問題や靖国神社参拝問題での中国、韓国との外交問題など、課題は山積している。小泉首相の手腕が問われている。

(女性)	衆院	政党	参院 (女性)	今回当選	選挙区			比例代表			非改選	公示前		
				計 (女性)	計	前	元	新	計	前			元	新
(9)	239	自民	111 (10)	64 (8)	44	33	1	10	20	7	2	11	47	108
(6)	125	民主	59 (8)	26 (3)	18	9	-	9	8	3	-	5	33	56
(3)	31	公明	23 (4)	13 (2)	5	4	-	1	8	5	-	3	10	23
(4)	20	共産	20 (9)	5 (2)	1	1	-	0	4	2	-	2	15	23
(1)	22	自由	8 (1)	6 (1)	2	-	-	2	4	1	-	3	2	5
(10)	19	社民	8 (4)	3 (1)	0	0	-	0	3	0	-	3	5	12
(1)	10	無所属の会	4 (0)	0 (0)	-	-	-	-	0	-	-	0	4	4
(1)	7	保守	5 (1)	1 (1)	-	-	-	-	1	1	-	0	4	7
(0)	1	自由連合	0 (0)	0 (0)	0	-	-	0	0	0	0	0	0	1
(0)	0	さきがけ	1 (0)	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
(0)	0	二院ク	1 (0)	0 (0)	-	-	-	-	0	-	0	0	1	1
(1)	5	無所属	7 (1)	3 (0)	3	1	0	2	-	-	-	-	4	9
(36)	479	計	247 (38)	121 (18)	73	48	1	24	48	19	2	27	126	250
	欠員1												欠員2	

(注)原則として所属党派によるため、国会内会派とは一致しない。両院とも議長、副議長は所属政党に戻した。また、定数削減により、今回改選数は選挙区で3議席、比例代表で2議席減った。

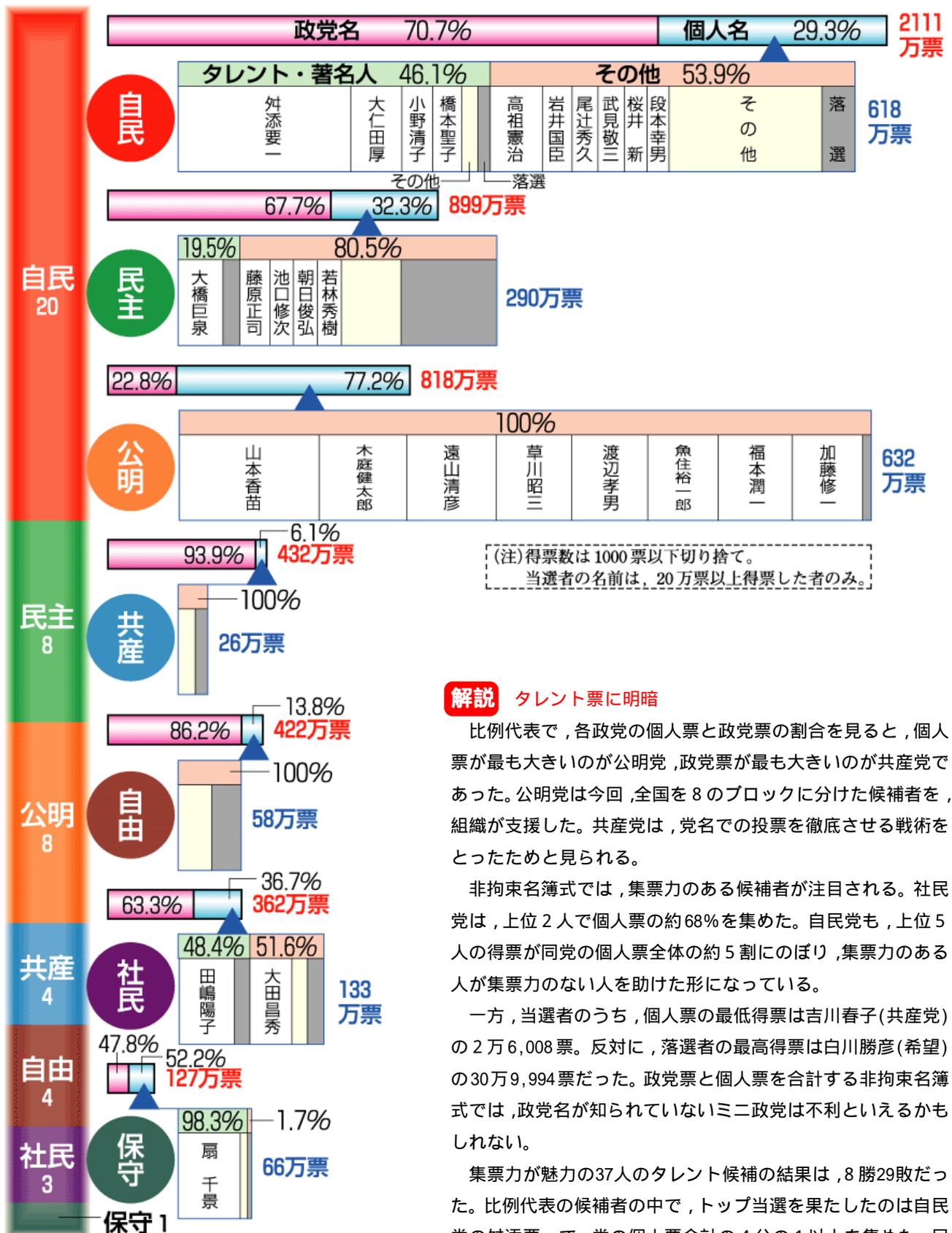
国会の新しい議席



「小泉支持票」はどの政党に流れたのか?
(「読売新聞」2001年7月30日をもとに作成)

比例代表の結果

(「読売新聞」2001年7月31日をもとに作成)



解説 タレント票に明暗

比例代表で、各政党の個人票と政党票の割合を見ると、個人票が最も大きいのが公明党、政党票が最も大きいのが共産党であった。公明党は今回、全国を8のブロックに分けた候補者を、組織が支援した。共産党は、党名での投票を徹底させる戦術をとったためと見られる。

非拘束名簿式では、集票力のある候補者が注目される。社民党は、上位2人で個人票の約68%を集めた。自民党も、上位5人の得票が同党の個人票全体の約5割にのぼり、集票力のある人が集票力のない人を助けた形になっている。

一方、当選者のうち、個人票の最低得票は吉川春子(共産党)の2万6,008票。反対に、落選者の最高得票は白川勝彦(希望)の30万9,994票だった。政党票と個人票を合計する非拘束名簿式では、政党名が知られていないミニ政党は不利といえるかもしれない。

集票力が魅力の37人のタレント候補の結果は、8勝29敗だった。比例代表の候補者の中で、トップ当選を果たしたのは自民党の舛添要一で、党の個人票合計の4分の1以上を集めた。民主党の場合、当選した8人のうち6人が労働組合の支援を受けた候補者で、タレントで当選したのは大橋巨泉だけであった。自由連合は19人全員が落選した。

組織票

(「読売新聞」2001年7月31日をもとに作成)



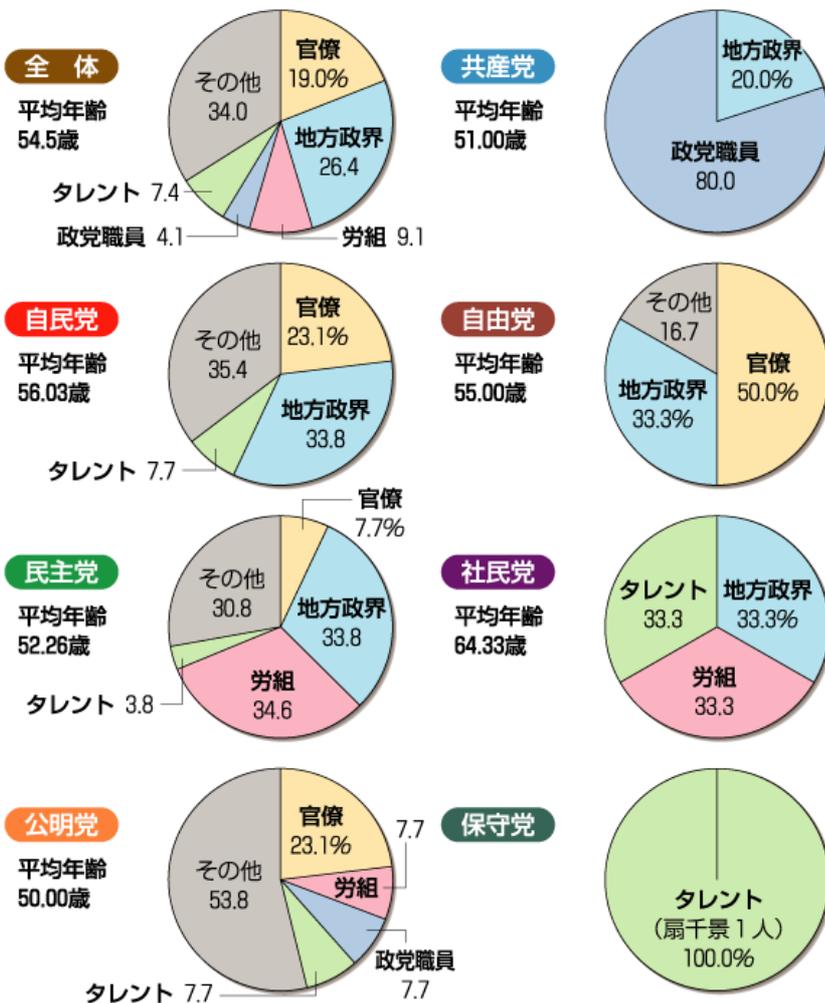
解説 組織候補者が20人当選

今回、比例代表では業界団体や労働組合の支援を受けた「組織候補」が27人立候補し、20人が当選した。内訳を見ると、業界団体関係の候補者が自民党13人、自由党1人。労働組合を支持基盤とする候補者は、民主党が5人、社民党が1人だった。

しかし、有権者数が約8,000万人だった1980年の参院選全国区と比べると、組織候補者の得票数は半分程度であり、明らかに集票力は落ちている。

当選者の出身基盤など

(「日本経済新聞」2001年7月31日をもとに作成)



解説 当選者の平均年齢54.5歳

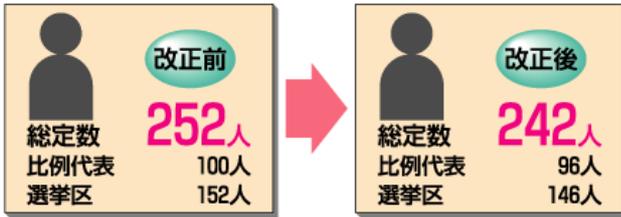
当選者の年齢構成を見ると、戦後生まれが63人となり、初めて過半数を超えた。当選者121人の平均年齢は54.5歳で、前回の56.4歳よりも約2歳若返った。政党別では、公明党が50.0歳で最も若い。最高齢は自民党の佐藤泰三の77歳、最年少は公明党の山本番苗と自民党の有村治子の30歳だった。年代別で見ると、50代が46人で最も多く、60代の37人、40代の21人、30代の13人、70代の4人と続いた。

出身基盤を見ると、県議や市議など地方政界が32人でトップ。次に中央官僚、労働組合が続く。政党職員は、前回の19人から5人に急減した。自民党は地方政界が22人、中央官僚が15人。一方、民主党は労働組合が9人で、労働組合への依存体質が見られる。公明党は中央官僚と学界がそれぞれ3人で、共産党は政党職員が4人である。

解説
1

参議院選挙制度のおもな改正内容

議員の定数削減



●選挙区では、3つの県で削減される。

岡山	4	→	2
熊本	4	→	2
鹿児島	4	→	2

●2001年、2004年の2回の通常選挙の際に5人ずつ削減される。

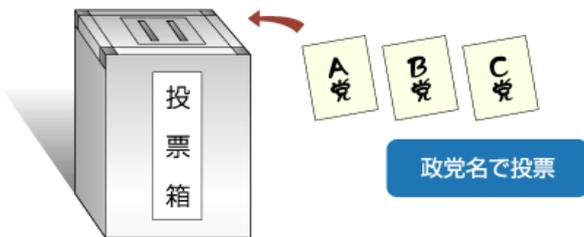
比例代表選挙が非拘束名簿式に変更

これまでの参議院比例代表選挙は、あらかじめ政党が候補者の当選順位を決める方式(拘束名簿式)で、有権者は政党名を記入して投票していた。これに対し、非拘束名簿式は、名簿では当選順位を決めないで、有権者が候補者名または政党名のいずれかを記入して投票する方式である。

拘束名簿式比例代表制(1983~98年)

A党	B党	C党
1 ○野○夫	1 □山□一	1 △上△子
2 ○田○朗	2 □本□代	2 △中△男
3 ○坂○太	3 □下□治	3 △村△恵
4 ○木○美	4 □川□介	4 △島△江

政党が候補者に順位をつけて届ける



政党ごとの得票数を集計

ドント方式で
政党ごとの当選者数を配分
(定数4の例)

政党	A党	B党	C党	D党
得票数	120万票	100万票	70万票	40万票
得票数÷1	当 120万	当 100万	当 70万	40万
得票数÷2	当 60万	50万	35万	20万
得票数÷3	40万	33万	23万	13万
得票数÷4	30万	25万	18万	10万

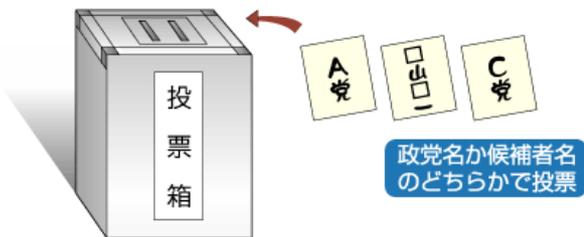
A党 120万票	B党 100万票	C党 70万票
当 1 ○野○夫	当 1 □山□一	当 1 △上△子
当 2 ○田○朗	2 □本□代	2 △中△男
3 ○坂○太	3 □下□治	3 △村△恵
4 ○木○美	4 □川□介	4 △島△江

当選者数の配分に従って、各政党の名簿順位の上から当選者が決まる。

非拘束名簿式比例代表制(2001年~)

A党	B党	C党
○野○夫	□山□一	△上△子
○田○朗	□本□代	△中△男
○坂○太	□下□治	△村△恵
○木○美	□川□介	△島△江

政党が候補者名簿を届け出る(順位はつけない)



候補者の得票+政党の得票=政党の総得票
(例: ○野○夫+○田○朗+○坂○太+○木○美+A党=A党の総得票)

ドント方式 = 表のように各政党の得票を1, 2, 3……の整数で割り、その数(商)を比べて、大きい順に議員定数に達するまで当選者を決める。

A党 120万票	B党 100万票	C党 70万票
当 ○野○夫 35万票	当 □山□一 30万票	当 △上△子 10万票
当 ○田○朗 20万票	□本□代 20万票	△中△男 8万票
○坂○太 15万票	□下□治 10万票	△村△恵 7万票
○木○美 10万票	□川□介 5万票	△島△江 5万票
政党名の投票40万票	政党名の投票35万票	政党名の投票40万票

当選者数の配分に従って、各政党とも得票の多い候補者順に当選者が決まる。

2001年5月～8月のできごと

(注) 内の数字は月を示す。下線部①～③は解説の掲載を示す。敬称略。

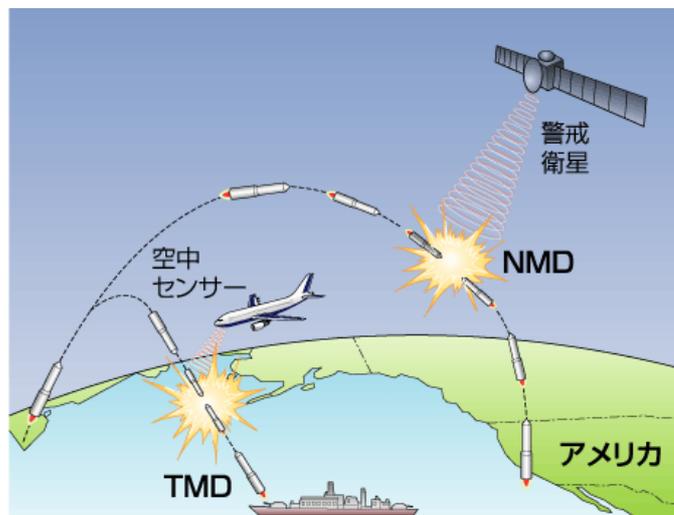
政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>1日、読売・朝日・毎日の各新聞社による世論調査の結果、各社とも小泉内閣の支持率が歴代最高となった(支持率は読売87%、朝日78%、毎日85%)。</p> <p>4日、北朝鮮の金正日総書記(最高指導者)の長男・正男とみられる人物を国外退去させる。</p> <p>24日、東京都議会選挙で、自民党が小泉人気に乗り勝利。</p> <p>12日、北海道の炭鉱に強制連行された中国人・劉連仁(昨年死去)の訴訟で、東京地裁は国に2,000万円(請求額全額)の賠償命令。</p> <p>27日 ①参議院議員通常選挙で、自民党64議席を獲得。単独で改選の過半数を超える。</p> <p>13日、小泉首相が靖国神社を参拝。</p> <p>23日、強制連行された朝鮮人らを乗せた旧海軍の輸送船沈没をめぐる浮島丸訴訟で、京都地裁は国に4,500万円の賠償命令。戦後補償訴訟では3件目の原告勝訴となった。</p>	<p>18日、中国政府は、日本がねぎ、生しいたけ、いぐさのセーフガード(緊急輸入制限)を暫定発動したことへの対抗措置として、自動車、携帯・自動車電話、空調機の3品目に100%の特別関税をかけると発表。</p> <p>27日、データバンクの調べでは、地方自治体と民間企業が共同出資して設立した第三セクターの経営破綻が今年は過去最悪。</p> <p>28日、総務省が発表した7月の完全失業率は5.0%(男性は5.2%、女性は4.7%)。これは、1953年の調査以来、最悪の数字。また、完全失業者数も330万人で過去最悪。IT分野の不況を背景に製造業の就業者数が減少し、リストラに伴う希望退職者などが増えた。</p> <p>31日、東京株式市場で日経平均株価(225種)がバブル経済崩壊後の最安値を更新。終値は、1万713円51銭。</p>	<p>11日 ③ハンセン病国家賠償訴訟の初めての判決(熊本地裁)。裁判長は国の責任を認めた。23日、小泉首相は控訴しないことを決定。</p> <p>18日、日本の伝統芸能である能楽が、ユネスコの世界無形文化遺産に指定される。</p> <p>19日、長野県で代理母が出産したことがわかる。国内で初めて確認された。</p> <p>27日、新潟県のブルサーマル計画に対して、住民投票で「反対」が過半数。</p> <p>8日、大阪教育大学附属池田小学校で児童殺傷事件。</p> <p>29日、総務省は高齢者人口が年少人口を上回ったと発表。</p> <p>6日、世界陸上男子ハンマー投げで室伏広治が銀メダルを、11日、男子400m障害で為末大が銅メダルを、13日、女子マラソンで土佐礼子が銀メダルを獲得。</p>	<p>2日、ネパール政府は、ピレンドラ国王夫妻が長男の皇太子から銃殺されたと発表。</p> <p>8日、イギリス総選挙があり、労働党が勝利。</p> <p>18日、日米外相会談。②ミサイル防衛構想、京都議定書などについて会談。</p> <p>27日、沖縄県北谷町で米兵が女性に暴行。日米地位協定の見直しの動きが強まる。</p> <p>30日、サンマ漁問題、日韓協議が決裂。</p> <p>20日～22日、ジェノバ・サミット(イタリア)開催。世界同時不況の阻止、地球温暖化防止のための京都議定書の批准問題、アメリカの②ミサイル防衛構想などがおもな議題であったが、具体的な成果はあがらなかった。</p> <p>23日、インドネシアでメガワティ政権が発足。ワヒド大統領を罷免。</p>

解説 2

ミサイル防衛構想

ミサイル防衛構想とは、飛んできたミサイルを警戒衛星がキャッチし、迎撃ミサイルで撃ち落とす構想である。飛んで来るミサイルは秒速5km以上の猛烈なスピードで、直径は約1m。それをミサイルで撃ち落とすわけだから、技術的には大変難しい。日米両政府は、1999年度から共同で技術研究を進めているが、これが完成すれば、アメリカは「核兵器は役に立たなくなる」と主張している。しかし、ロシアや中国は、「アメリカの力が一方的に強くなる」と考え、この計画に反対している。軍拡競争の再燃を恐れるヨーロッパ諸国からも慎重な意見が出ている。

これまで、アメリカは、アメリカ本土の防衛は国家ミサイル防衛(NMD)、海外は戦域ミサイル



防衛(TMD)と、名称を使い分けてきた。しかし、最近は両者を区別せず、「ミサイル防衛」と表現している。

ハンセン病は、らい菌によって起こる慢性の感染症である。症状は、顔や手足にコブができ、それがくずれる。また、まゆ毛、髪^{かみ}の毛が抜けるなどの症状が出る。ハンセン病は当初、「遺伝ではないか」とか「恐ろしい病気ではないか」と誤解され、患者は強制的に隔離^{かくり}され差別を受けてきた。

ハンセン病の患者が入所していた国立の療養所は、全国に13か所ある。ハンセン病患者を強制的に収容した施設で、医師や看護婦の数が少なく十分な医療体制がとられていなかった。そのため、患者が患者のめんどろを見ることも行われていた。また、ハンセン病の患者は、入所すると一生療養所で生活しなければならない状態におかれていた。

1943年、アメリカでプロミンという特効薬が開発され、この薬により、ハ

ンセン病は「治る病気」になった。治る病気になったのに、なぜ、療養所に一生閉じこめられていないといけないのか。全国ハンセン病療養所患者協議会は、猛烈な反対運動を実施した。そして1996年3月、らい予防法がようやく廃止された。

訴訟は、1998年7月、元患者らが起こし、隔離政策の必要性、法や政策による人権侵害の有無と国の賠償責任などが争点となった。2001年5月11日、熊本地裁は、隔離政策の違憲性を指摘し、行政や国会の責任を認めた(原告が勝訴)。5月23日、政府は控訴を断念し、判決が確定した。政府は、すべてのハンセン病患者・元患者を対象にした損失補償や年金創設などの支援策をとる方針を決め、「政府として深く反省し、おわびを申し上げる」と陳謝した。

1873年	ハンセン(ノルウェー)がらい菌を発見
1907年3月	法律「癩(らい)予防二関スル件」制定。国内の隔離政策始まる
1930年11月	初の国立療養所、長島愛生園が開園
1931年4月	らい予防法(旧法)制定。全患者が隔離対象に
1943年11月	アメリカで治療薬「プロミン」の効果を発表
1953年8月	らい予防法(新法)制定、隔離政策を踏襲
1995年12月	日本らい学会が法廃止を答申
1996年4月	らい予防法を廃止
1998年7月	熊本、鹿児島療養所入所者ら13人が熊本地裁に提訴
1999年3月	東京地裁に21人が提訴。その後、岡山地裁にも提訴
2001年1月	熊本地裁で第1~4次提訴が結審
2001年5月	熊本地裁は初の判決で、国に総額18億2000万円の賠償を命令

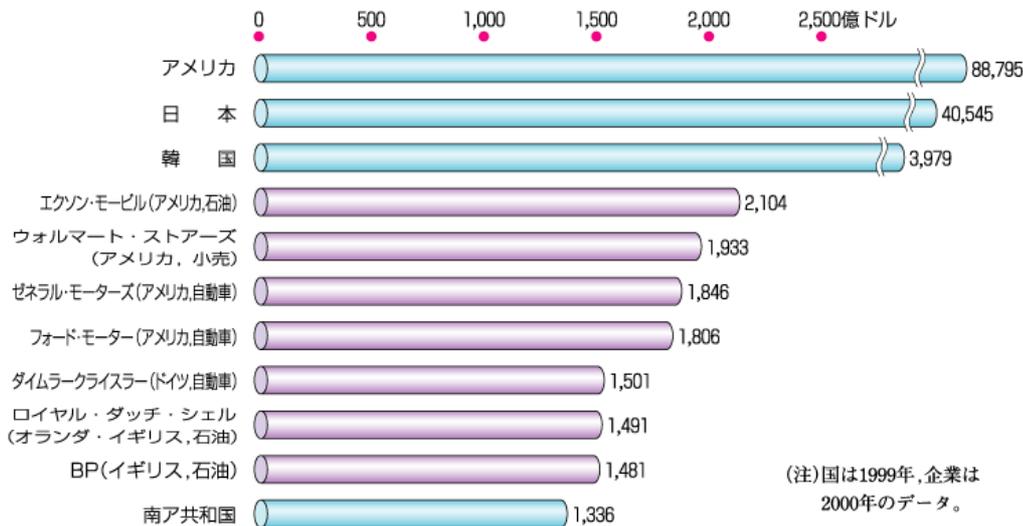
ハンセン病訴訟の経過

	隔離の必要性	国の責任	人権侵害	除斥期間
原告側主張	ハンセン病は伝染力が弱く、もともと隔離は不要で、1940年代には治療薬の発達で「治る病」になっていた。	強制隔離を定めたらい予防法は違憲で、国の立法行為(立法不作為を含む)と強制隔離政策は、国家賠償法上も違法。	法や政策のため差別を受け、墮胎や強制収容で人権を侵害された。具体的な被害の回復措置はなく、共通の損害を受けた。	1996年の法廃止まで人権侵害は継続しており、除斥期間は進行しない。重大な人権侵害への適用は公序良俗に反する。
国側主張	当時の医学的知見では、感染力は無視できず、隔離には合理的な根拠があった。1981年になって治療法が確立した。	立法行為が違法とされるのは憲法の文言に一義的に反するような例外的な場合で、法に従った政策は違法とされない。	1960年代後半からは外出も自由になり、処遇は改善された。法の弾力的運用で少なくとも過去20年間に人権侵害はない。	民法の除斥期間の適用で、提訴から20年前の1978年より前の違法行為について、賠償請求権は消滅している。
判決	らい予防法が制定された1953年前後の医学的知見などを総合すると、遅くとも1960年以降は隔離の必要性が失われた。	遅くとも1960年には隔離規定の違憲性は明白。国会議員の立法不作為、厚相(当時)の政策は国家賠償法上、違法。	被害は深刻。特殊な大規模訴訟で、共通性を見いだせるものを包括して賠償対象とすることは許される。	起算点は、継続的な被害を生させた違法行為が終了した新法廃止時と解するのが相当で、除斥期間は適用できない。

ハンセン病国家賠償訴訟のおもな争点(共同通信資料をもとに作成)

多国籍企業の売上高と各国の国民総生産(GNP)の比較

(「フォーチュン」, 外務省資料)



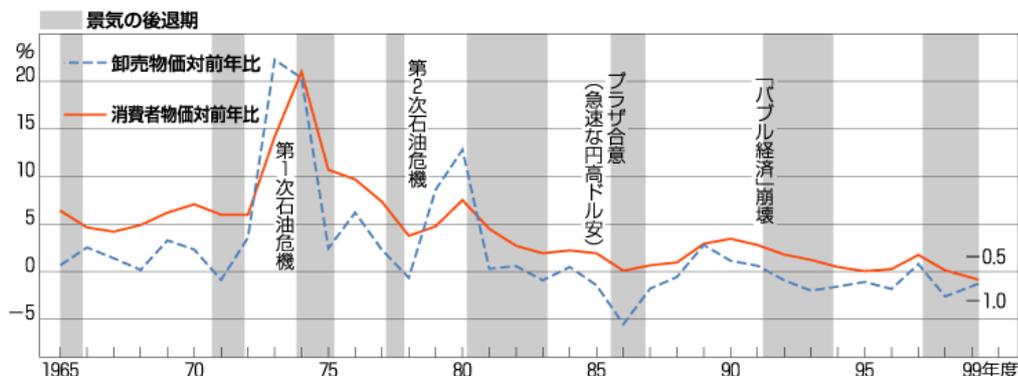
(注)国は1999年,企業は2000年のデータ。

関連するページ

- 教科書
 現社 523 p.192
 現社 524 p.106
 政経 521 p.132
 政経 530 p.70
 副教材
 クロ現社 p.93
 新編現社 p.232
 新編政経 p.260

物価の推移

(『経済要覧』2001年版)



関連するページ

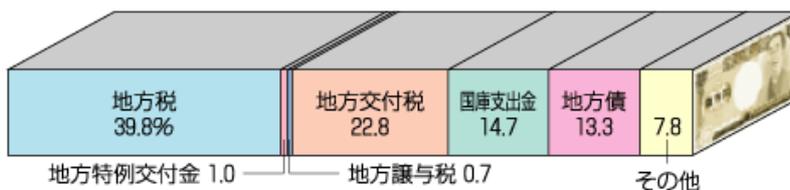
- 教科書
 現社 523 p.103
 現社 524 p.109
 政経 521 p.140
 政経 530 p.99
 副教材
 クロ現社 p.113
 新編現社 p.141
 新編政経 p.216

地方財政計画

(総務省資料)

歳入

893,071億円
(2001年度)



歳出

893,071億円
(2001年度)

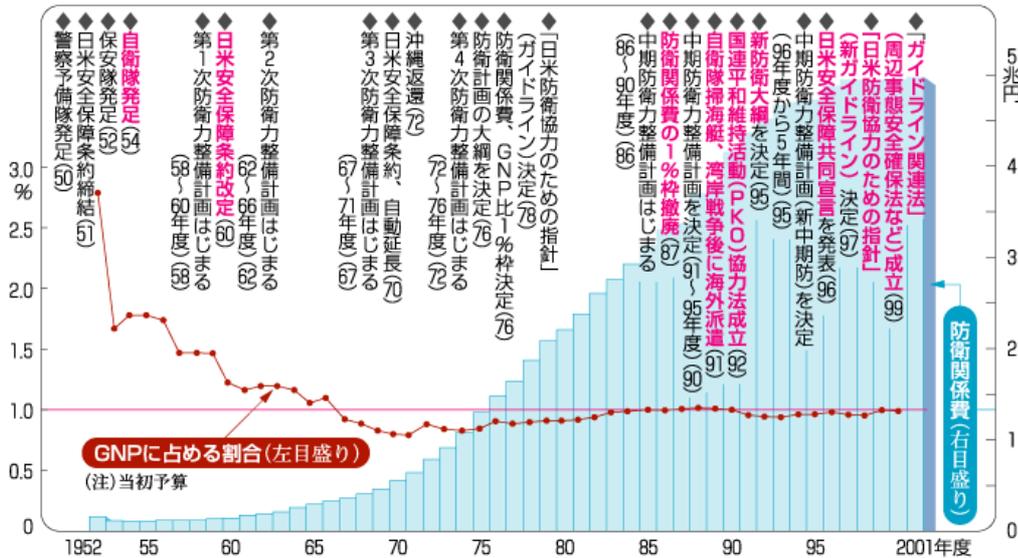


関連するページ

- 教科書
 現社 523 p.96
 現社 524 p.224
 政経 521 p.68
 政経 530 p.45
 副教材
 クロ現社 p.211
 新編現社 p.104
 新編政経 p.115

日本の防衛関係費の推移

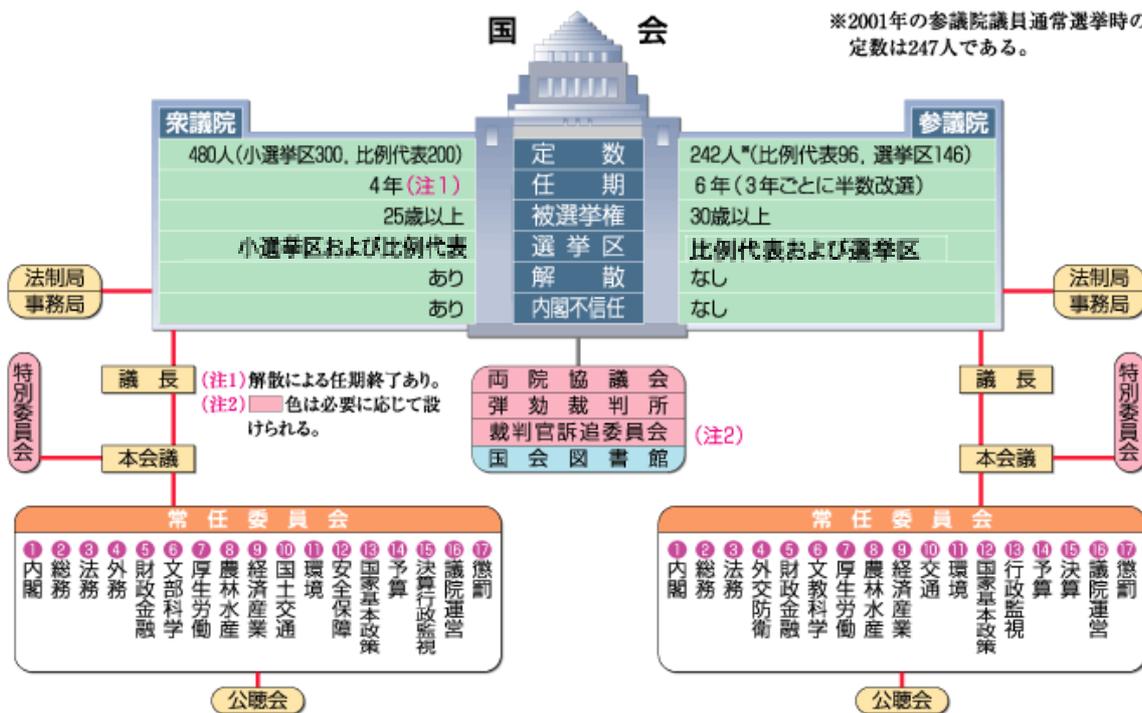
(『図説 日本の財政』2001年版ほか)



関連するページ

- 教科書
- 現社 523 p.150
- 現社 524 p.194
- 政経 521 p.38
- 政経 530 p.26
- 副教材
- ク口現社 p.174
- 新編現社 p.201
- 新編政経 p.66

国会の組織



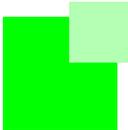
※2001年の参議院議員通常選挙時の定数は247人である。

関連するページ

- 教科書
- 現社 523 p.154
- 現社 524 p.215
- 政経 521 p.53
- 政経 530 p.38
- 副教材
- ク口現社 p.203
- 新編現社 p.193
- 新編政経 p.101

(注)略称は次の通り。

教科書	現社 523	改訂版現代社会	副教材	ク口現社	クローズアップ現代社会
	現社 524	新訂現代社会		新編現社	新編現代社会資料集
	政経 521	改訂版政治・経済		新編政経	新編政治・経済資料集
	政経 530	改訂版精選政治・経済			



資料編に関連するホームページのURL

選挙に関連するホームページのURL

総務省 <http://www.soumu.go.jp/>

総務省統計局・統計センター <http://www.stat.go.jp/>

総務省には、選挙制度の改正や統計をはじめ、各種の資料が豊富にそろっている。また、総務省統計局・統計センターには、国土、人口、経済、社会、文化などの基本的な統計資料が豊富に掲載されている。

(財)明るい選挙推進協会 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/>

投票率、選挙の意識調査などを調べることができる。

平和・安全保障に関連するホームページのURL

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

国連、軍縮・安全保障について知ることができる。また、各国の基礎的データ、日本との関係などが詳しく掲載されている。「あの国へ行こう」のページでは、29の国の学校紹介、学校生活のようすを知ることができる。

沖縄県庁 <http://www.pref.okinawa.jp/index-j.html>

沖縄の米軍基地に関する資料が、写真・地図を使って紹介されている。

平和ネットへようこそ <http://www.chugoku-np.co.jp/heiwanet/index.html>

平和教育に役立つ主なホームページのURLが紹介されている。

長崎平和宣言 <http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/abm/>

長崎市平和推進室・原爆資料館によって運営されている。ここでは、原爆の記録が写真とともに紹介されている。また、「平和Q&A」「原爆Q&A」では、コンパクトな説明が掲載されている。

ハンセン病に関連するホームページのURL

ハンセン病国賠訴訟弁護団 <http://www.hansenkokubai.gr.jp/>

ハンセン病に関するQ&A、人権侵害とその歴史、裁判の状況などが、わかりやすく解説されている。また、「原告の声」も紹介されている。

高松宮記念ハンセン病資料館 <http://www.hansen-dis.or.jp/>

ハンセン病に関すること、ハンセン病訴訟などの資料を掲載。また、資料館の案内も紹介されている。

ニュースに関連するホームページのURL

佐賀新聞 <http://www.saga-s.co.jp/>

1994年以降の新聞記事が、無料でキーワードを使って検索できる。
